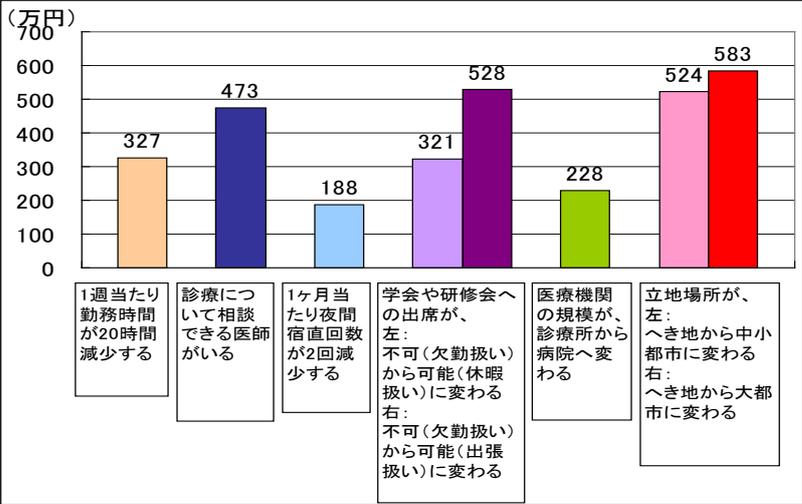


<p>健康・福祉</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 医療・介護従事者不足の原因の解明と解決策の導出</p>																
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医師</li> <li>■ 介護労働者</li> <li>■ 不足</li> <li>■ 偏在</li> <li>■ 勤務条件</li> <li>■ 支払意思額</li> <li>■ コンジョイント分析</li> </ul>	<p>現在、日本では医師や看護師、介護労働者といった医療・介護従事者の不足が重大な社会問題となっています。私はこれまで、医師や介護労働者が勤務先の選択の際にどのような勤務条件を重視するのかを定量的に把握し、学術雑誌や学会等で発表してきました。このような勤務条件に対する医療・介護従事者の選好は、地方自治体や医療・介護施設が医療・介護従事者の確保を講じる上で非常に役立つ情報となります。それらの情報を基に、人員不足の自治体や医療・介護施設が、医療・介護従事者の就業を促すためにはどのような勤務条件を第一に整備すればよいのかを検討することができるためです。</p>																
	<p>ここで、勤務条件に対する医療・介護従事者の選好を把握する方法に注意が必要となります。例えば従来のアンケート調査では、「へき地に必要な勤務条件」を医師に複数の選択肢から選ばせるといった方法で、医師の選好が把握されることが多いです。しかし、このようなアンケート調査では、回答者(医師)に選ばれた選択肢が、他の選択肢と比べてどの程度重視されたのかが把握できません。そこで、私はコンジョイント分析という手法を用いて、医療・介護従事者が複数ある中でどの勤務条件をどれだけ重視するのかを明らかにしてきました。</p>																
<p><b>佐野 洋史</b> Hiroshi Sano</p>	<p>以下の図は、勤務条件の変化に対する病院勤務医の選好を、支払意思額という金銭価値で評価したものです(詳細は佐野・石橋(2009)を参照)。この勤務医の支払意思額は、医師がその勤務条件が満たされる職場で働けるのであれば、年収から支払っても構わないと思う金額を表します。医師が様々な勤務条件の中でも特に重視したのは勤務先がへき地から大都市へ変わることであり、勤務地がへき地から大都市へ変わるのであれば、医師は583万円を支払っても(年収が583万円減っても)構わないと考えていたことがわかります。また、診療について相談できる医師の存在や学会・研修会への出席機会の保障が、勤務時間や宿直回数の多さよりも医師に重視されていたこともわかります。よって、地域の医師不足を解消するためには、診療</p>																
<p>経済学部 教授</p>	<p>について相談できる医師がいない状況を解消するために地域の医療機関を再編し、拠点病院等に医師を集約させることや、学会・研修会に出席する際の代診医の派遣といった施策を、地域の医療機関が連携して行うことが重要であると考えられます。</p>																
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●専門分野             <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療経済学</li> <li>・社会保障論</li> </ul> </li> <li>●略歴             <ul style="list-style-type: none"> <li>・1977年生まれ</li> <li>・2009年 京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 修了 博士(経済学)</li> <li>・2005-2007年 国立がんセンターがん予防・検診研究センター リサーチレジデント</li> <li>・2007-2009年 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究員</li> <li>・2009-2011年 同上 主任研究員</li> <li>・2012年-2020年 滋賀大学経済学部 准教授</li> <li>2020年- 滋賀大学経済学部 教授</li> </ul> </li> </ul>	<p>このような医療・介護従事者が重視する勤務条件の定量的な把握により、医療・介護従事者不足の原因の解明とその解決策を導出する研究を今後も行っていきます。その他、がん検診の受診率向上策や後発医薬品の使用促進策など、日本の医療・介護問題を解決するための様々な対策を導出する研究を実施していく予定です。</p>																
<p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●所属学会             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済学会</li> <li>・日本財政学会</li> <li>・日本医療・病院管理学会</li> <li>・医療経済学会</li> <li>・International Health Economics Association</li> </ul> </li> <li>●委員             <ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県特定(産業別)最低賃金専門部会 公益代表委員</li> </ul> </li> </ul>	<p>注) 佐野洋史・石橋洋次郎(2009)「医師の就業場所の選択要因に関する研究」『季刊社会保障研究』45(2),170-182</p>																
<p>注) 佐野・石橋(2009)より著者作成</p>	<p>図: 勤務条件の変化に対する病院勤務医(731名)の支払意思額</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>勤務条件の変化</th> <th>支払意思額 (万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1週当たり勤務時間が20時間減少する</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>診療について相談できる医師がいる</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>1ヶ月当たり夜間宿直回数が2回減少する</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>学会や研修会への出席が、左: 不可(欠勤扱い)から可能(休暇扱い)に変わる</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>医療機関の規模が、診療所から病院へ変わる</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>立地場所が、左: へき地から中小都市に変わる</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>右: へき地から大都市に変わる</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	勤務条件の変化	支払意思額 (万円)	1週当たり勤務時間が20時間減少する	327	診療について相談できる医師がいる	473	1ヶ月当たり夜間宿直回数が2回減少する	188	学会や研修会への出席が、左: 不可(欠勤扱い)から可能(休暇扱い)に変わる	321	医療機関の規模が、診療所から病院へ変わる	228	立地場所が、左: へき地から中小都市に変わる	524	右: へき地から大都市に変わる	583
勤務条件の変化	支払意思額 (万円)																
1週当たり勤務時間が20時間減少する	327																
診療について相談できる医師がいる	473																
1ヶ月当たり夜間宿直回数が2回減少する	188																
学会や研修会への出席が、左: 不可(欠勤扱い)から可能(休暇扱い)に変わる	321																
医療機関の規模が、診療所から病院へ変わる	228																
立地場所が、左: へき地から中小都市に変わる	524																
右: へき地から大都市に変わる	583																